

ウォーターPPPの推進に向けて 下水道業界が望むこと



一般社団法人 持続可能な社会のための日本下水道産業連合会（FJISS）会長 野村 喜一

1 FJISSが目指すもの ～下水道の持続と業界の発展を目指して～

このテーマについて述べるにあたりまして、本連合会の設立目的にもかかわることから、連合会について少し説明させていただきます。

令和の時代、下水道事業は成熟期を迎え、事業体は担い手が不足するなかで維持管理、改築、事業運営を継続していくために、官民連携手法（PPP）を取り入れられ、我々受託者との間で、個別契約から包括的長期契約が年々増加してきました。当然、一民間企業で対応することは難しく、連携して取り組まなければなりません。民間企業への期待と責任が増すなかで、官と民の役割分担の変化に対応した業界のあり方を考え、次の時代につなぐために、下水道に関連するさまざまな企業が結集し、「FJISS」として令和2年に発足しました。

本連合会は、下水道の持続と業界の発展のため、諸課題に対する民間からの意見を業界・社会に広く発信し、反映させていくことを目的としております。まさに「官と協働する時代」から生まれた団体であります。

2 ウォーター PPP が 業界にもたらすもの

これまで官民連携のさまざまな契約方式が採用されてきましたが、ウォーター PPP の導入によって、個別契約から包括へ、仕様発注から性能発注、契約期間も短期から中長期といった流れが加速するものと考えられます（図-1）。

これにより、民間の裁量による対応範囲が拡大し、民間のノウハウが発揮され、長期の契約により腰を据えた取組みが可能となります。反面、それに伴う責任と事業継続に対するリスクも増大すると考えられます。事業運営に長期間にわたって携わることは、より、利用者目線に立ったサービスが必要となりますし、リスク面では物価上昇や担い手確保に対する懸念が生じます。

また、一企業では対応が難しいことから、民間企業同士の連携も重要となります。

さらに、場合によっては上下水道事業以外のインフラも合わせた運営管理事業、いわゆる「群マネ」も想定され、今以上の民間同士の連携も広がってくる可能性があります。

3 国・関連機関に期待すること

現在、下水道についてはウォーター PPP ガイドラインの整備が進められていますが、普及から管理運営、再構築の時代となり、地域の特徴を踏まえた対応が重要となります。そのために、柔軟な制度設計と財源を含めた支援の仕組みをお願いしております。

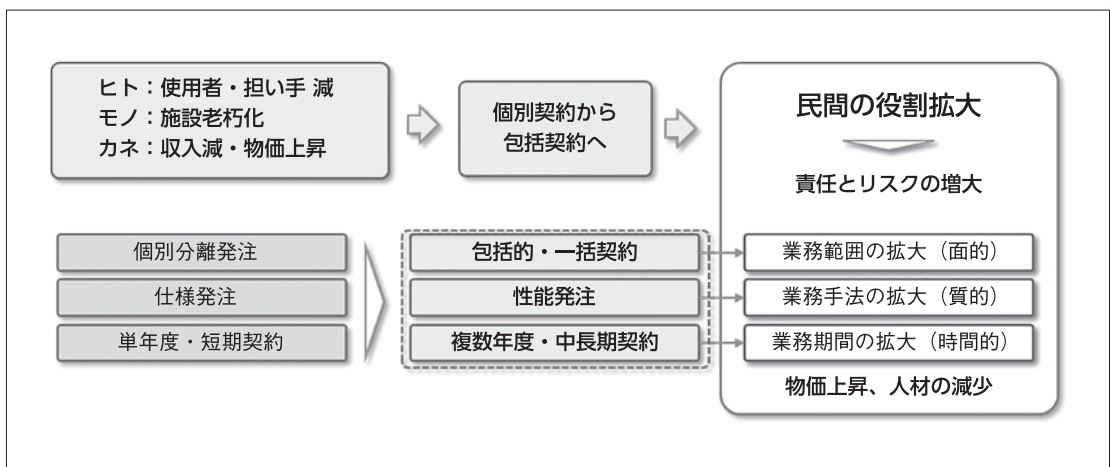
また、事業を継続していくためには、我々民間企業が人材を確保し体制を持続していかなければなりません。そのためには、3Kと言われた労働

環境を改善し、給与水準の向上は不可欠となりますから、この業界における働き方改革に合わせた適正な対価、現場作業における基準の見直しを併せてお願いしております（図－2）。

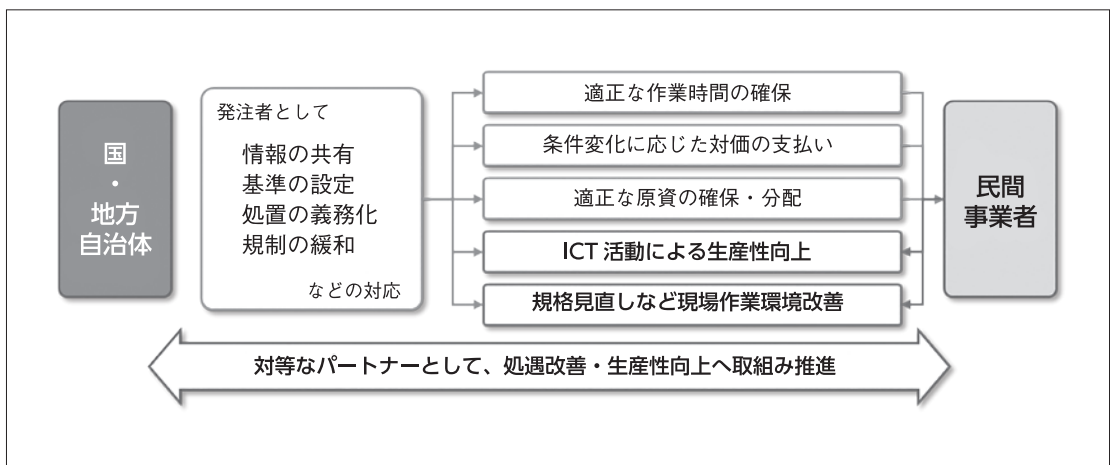
これらの要望については、すでに一部取組みが始まっており、事業推進に向け環境整備が進むことを期待しております。

4 発注者に期待すること

よく「官民連携事業で安くなる」といった話を聞きますが、維持管理をしっかりやって施設を長



図－1 PPP契約の特徴と課題



図－2 下水道事業における担い手の育成・確保に向けて